東京都廃棄物審議会計画部会

(第5回)

会議録

令和7年7月11日

東京都環境局資源循環推進部

(午前 10時00分 開会)

○福安計画課長 定刻になりましたので、東京都廃棄物審議会計画部会第5回を開催させていただきます。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところ、本部会に御出席いただきまして、ありがとうございます。

私は、本審議会の事務局を務めます東京都環境局資源循環推進部計画課長の福安でございます。本日もどうぞよろしくお願ひいたします。

開催にあたりまして、何点か注意事項を申し上げます。本審議会はWEBで行います。

都庁の通信環境の状況によっては映像や音声途切れる場合がございますので、あらかじめ御了承いただければと思います。

また、傍聴者の皆様におかれましては、発言を慎んでいただきますよう、お願ひ申し上げます。

定足数の確認でございますけれども、本日は9名の委員の方に御出席していただきまして、部会委員総数11名の半数以上となっております。要綱にて規定しております定足数を満たしていることを御報告させていただきます。

それでは、議事に先立ちまして、事前にデータで送付させていただいております資料の確認をさせていただきます。

資料1、委員名簿。資料2、前回審議会の振り返り。資料3、主要施策の方向性（施策の柱②関係）。資料4、プラスチック対策強化の方向性（第1回）。資料5、スケジュールについてでございます。資料の不足などございましたら、事務局まで御連絡ください。

本審議会は運営要綱9条第1項の規定に基づきまして、WEB上ではございますけれども、公開といたしますので、御承知おきください。

それでは、ここからの進行を田崎部会長にお願ひしたいと存じます。どうぞよろしくお願ひいたします。

○田崎部会長 皆様こんにちは、本日もどうぞよろしくお願ひいたします。

前回の第4回では、都内廃棄物の発生量推計、それから、主要施策の方向性ということで、3本柱のうちの一つ目について議論を行ったところであります。

今回の第5回は、3本柱のうち二つ目の方向性を議論するところと、プラスチック対策強化の方向性について、今回と次回で議論するのですが、その1回目の議論をしたいと思っております。

その前に、前回の計画部会の振り返りを、事務局に資料2でまとめていただいておりますので、こちらを説明していただき、思い起こしをしていただきながら、次の議事に入っていきたいと思っております。

それでは、資料2の説明を、どうぞよろしくお願ひいたします。

○福安計画課長 それでは、前回計画部会の委員の皆様からいただいた御意見をまとめております。

次のスライドをお願いします。

将来推計のベースシナリオにつきましては、ある程度ぶれ幅が出る可能性を示しておくことが重要、都民・事業者に伝わりやすいような記載の工夫が必要、という御意見を

いただいております。

また、施策の柱①の全般事項につきましては、全体感としてまとまっているという御評価をいただいたところでございますけれども、個々の施策も重要だが、それらを組み合わせることの相乗効果を出していくことを強く意識することも必要といった意見や、新しいチャレンジをしたがゆえに気がついた失敗事例、注意すべき点などが出てくるので、この辺りをしっかり酌み取っていくことが重要という御意見をいただいております。また、プラスチック容器から紙容器への転換や、プラスチック包装されている売り方に対する2Rのアプローチといったことも重要という御意見を賜ってございます。

施策の柱①の領域1の関係での御意見をまとめてございます。

家庭系の食品ロスにつきましては、フードドライブだけではなく、ほかのアプローチも重要ということや、排出量が100トン未満の中小事業者は、再生利用の実施率が低く出ており、中小事業者への働きかけが重要といった御意見をいただいております。また、SAFに関する御意見でございますけれども、都市部や郊外などの地域差や、生活のライフスタイル、季節差等、様々な要素もございますので、ポテンシャル量の把握もしていく必要があるのではないかという御意見をいただきました。

また、バイオマスの関係については、古着の回収が必要であり、行政回収だけではなくて、店頭回収も含めて取組を進めていくことが重要というご意見をいただいております。

また、小型家電については、リチウムイオン電池対策、こちらをフックにして回収強化を進めることは、アイデアとしてよい。また、回収強化の仕組み、仕掛けを幅広く展開していくことに意義があるといった御意見をいただいております。また、小型家電の関係ですと、行政回収に加えて、民間事業者の取組を後押しするということも重要ではないかと、御意見をいただいております。

領域2の関係でございます。この題名「使い捨て型ライフスタイルからの転換」という表現について、もう少し検討を加えてはどうかといった御意見をいただいております。また、東京都が率先して物品調達やリユースといった取組を見せていくことが重要とのご意見をいただいております。また、家庭ごみの有料化について、具体的に考えていくべき時期に、23区を中心に来ているのではないかと御意見をいただいております。

最後に、循環利用の更なる促進、領域3の公共調達に関する御意見でございます。横展開に当たっては、環境教育の観点からも、教育機関などにグリーン購入の見える化も含めて展開していくことが効果的ではないか。

また、使い終わった後の再生ルートの担保という視点も持つておくことが重要ではないかという御意見や、都内リサイクル基盤の強化に向けて、動静脈連携の視点でも、トレーサビリティの取組が重要。そのほか、今後普及が見込まれる製品への目配せも重要というような御意見をいただいたところでございます。

これらの御意見も踏まえまして、今後の計画策定に向けて、引き続き御議論させていただければと思っておりますので、よろしくお願いたします。

前回の議論の振り返りは、以上でございます。

○田崎部会長 御説明ありがとうございます。

それでは、前回の議論を思い出していただいたところで、本日の議事の一つ目に入っていきたいと思います。

まずは、3本柱の主要施策が提示されていますけれども、その柱の二つ目について議論、審議を行います。

それでは、事務局から資料3の説明をお願いいたします。

○福安計画課長 資料3を御覧ください。

P7からP16までが資料3でございます。

まず、施策体系の全体像です。本日は柱の2番目で、赤で囲んでいる部分について御説明させていただきます。

施策領域の順番についてですけれども、これまでの計画部会の中でも御意見をいただいておりますけれども、まず、新たな仕組みづくりを進めた上で、多様な主体との連携、さらに、主流化に向けた取組という流れで構成を整理させていただいてございます。

順次説明させていただきます。資料のP9を御覧いただければと思います。各施策領域を三つの区分で分けて整理してございます。

まず、資源循環の機運醸成と時代に対応した新たな仕組みづくりでございます。こちら、記載のとおりでございますけれども、地域のこれまでの3Rの取組だけではなく、生産・流通まで遡って、社会全体の仕組みまで広げた対策としていくために、資源循環に資する関係法令の運用や各種制度の積極的な活用、都民・事業者の資源循環行動の促進に資する環境整備など、仕組みの面から後押しを加速していく、そういった視点を盛り込んでいきたいと考えております。

次に、多様な主体との連携・協働の促進でございます。

住民に最も身近な区市町村、資源循環・廃棄物処理の実業を担う関係業界、高い意欲と先進的な技術・知見を有する事業者・団体等、多様な主体との幅広い連携の輪を強化し、変革を共に牽引していくという視点を盛り込んでまいりたいと考えております。

また、持続可能な資源利用の主流化に向けましては、東京が営む社会経済活動の隅々に持続可能な資源利用の実現に資する様々な取組の実装・定着を目指すため、各施策分野の枠を超えた幅広い資源循環施策の地域への集中実装・横展開ですとか、サーキュラービジネスの活性化を通じた行動様式の変容促進を図っていく、こうした視点を盛り込んでまいりたいと考えております。

P10でございます。

まず、施策領域の4でございます。資源循環の機運醸成と新たな仕組みづくりに向けた取組についてでございます。

まず、都民・事業者の行動変容の促進に向けた取組をまとめてございます。

現状と施策状況についてでございます。まず、都はこれまで都の主催するイベントでのリユースカップの活用や、大規模なスポーツイベント、今年の9月には、世界陸上の東京大会も開催されるところでございますけれども、そうした機会も捉えまして、ムーブメント醸成の取組を推進しております。

また、中央防波堤の埋立処分場ですとか、東京スーパーエコタウンの施設見学会なども実施してございます。処分場は、特に小学生の社会科見学などのルートにも組み込まれておりまして、毎年5万人近くの子供たちや大人がいらっしゃいますので、そういっ

た場面を通じて、資源循環の重要性を訴求してきているところでございます。

課題でございますけれども、大都市東京が大量の資源を国内外に依存しているということを踏まえて、都民一人一人が自分事として捉えられるように、情報発信の工夫が必要と考えております。また、具体的な行動に移すためには、環境配慮行動を客観的に評価できる判断基準が必要と考えております。

施策強化の方向性について、2点、まとめております。

まず、情報発信の更なる強化に向けましては、資源消費が気候変動や生物多様性にも影響しているところがあるかと思えます。こちらにつきまして、国でも第5次循環計画で様々な指標も新たに示されておりますし、エコロジカルフットプリントですとか、そういった検討も行われている中で、そうした動きも注視いたしまして、多様な環境施策を意識したコンテンツの配信を行うようなことが重要と思っております。また、デジタル技術などの活用も重要と考えております。

また、情報発信に当たりましては、下のほうに小さく※で書かせていただいておりますけれども、東京は江戸の文化を受け継ぐ東京という視点、資源循環を基調とした暮らし方ということも合わせて情報発信していくことで、訴求力を高めていければと考えております。着物の掛けつぎや傘の修理等は、リユース、リペアの取組につながっているかと思えますし、そういった江戸の文化から学ぶといった視点も、広報に取り入れていきたいと考えております。

また、環境配慮行動の促進に向けた環境整備の取組でございますけれども、環境に配慮した製品・サービスを選択できるような指標の整備など、環境整備を促進するということで、資源循環の取組、また、企業のブランディング・価値向上の好循環を促すための方策を検討してまいりたいと考えております。

P11を御覧ください。

次に、資源循環に向けた関係法令の運用・各種制度の活用推進についてまとめてございます。

現状と施策状況でございます。

小売業者、リサイクル業者、製造業者などと広く連携して、廃棄物の再資源化を指向する事業者が増加しているところでございます。店頭回収されたペットボトルの再生利用指定制度、右に図をつけてございますけれども、例えば、東京都独自の制度運用でございますけれども、店頭回収するペットボトルにつきましては、収集運搬を行う事業者の業許可を不要とできるような仕組みで、効率的な収集運搬ができるような仕組みを設けております。また、使用済みの化学繊維の製品、コットン等様々な繊維製品があると思えますけれども、化学繊維についても専ら物として位置づけるという運用もさせていただいているところでございます。そうしたことも通じて、事業者が新しいビジネスの構築にチャレンジできる機会を提供しているところでございます。

課題でございますけれども、先ほど申し上げたような新しい資源循環のビジネスに事業者の方々がチャレンジされる際、多くの場面で廃棄物該当性の判断、右側に五つの視点を設けておりますけれども、ここで様々な検討をされることが多くございます。該当性の判断につきまして、法令面で専門的な知見が必要というところが課題でございます。

また、国でも再資源化事業等高度化法も昨年法案が成立したところでございます。大

臣認定制度という仕組みもできている一方で、手続きの煩雑さなどによって、制度の活用が限定的になっているところがございます。

施策強化の方向性でございますけれども、国の制度の見直しを働きかけていくことも重要でございますが、東京都といたしましても、廃棄物処理法の運用に係る知見を蓄積するとともに、運用・解釈事例の見える化を推進することが重要ではないかと考えております。

また、関係法制度の活用促進に向けて、T-C-E-C、後ほどまた説明させていただきますが、東京都の資源循環に向けた推進拠点である東京サーキュラーエコノミー推進センターにおいて、相談マッチング事業を行っております。こうした事業の中でも、伴走型で大臣認定制度などの手法を支援していくことも進めてまいりたいと考えてございます。

P12を御覧ください。

続いて、施策領域の5、多様な主体との連携・協働の促進に向けた取組について、まず、連携・協働の輪の更なる拡大でございます。

現状と施策状況でございますけれども、東京都では区市町村・都外自治体との施策連携、大学の研究機関ですとか、企業・団体との協働、右側の表で示しているような様々な取組を行っているところでございます。

課題でございますけれども、優れた技術・知見、また、様々なネットワークやチャンネルを有する多様な主体との連携・協働を深めていくことが不可欠と考えております。また、リユース・リペア・シェアリングなど、多様な選択肢が提供されることを通じ、地域資源の更なる活用を促す必要があるのではないかと考えております。

施策強化の方向性でございますが、連携・協働の輪のさらなる拡大に向けた取組の推進に向け、企業・団体間など、各主体同士の連携・協働を促す環境づくりを進めるとともに、各施策分野で培ってきた連携・協働の枠組みなど、施策を横断的に活用することが重要と考えております。こちら、これまでの計画部会でも御意見をいただいておりますが、例えば、食品ロス削減に向けては、小売店で訴求していく際に、使い捨てプラスチックの削減と容器包装の削減という観点も合わせて対策を促すなど、施策横断的な取組を進めていくことが重要ではないかと考えております。

P13を御覧ください。

続いて、東京サーキュラーエコノミー推進センターの強化についてでございます。

東京都は、こちらのセンターを設置いたしまして、相談・マッチング、ネットワークキングの場の提供、右側にサーキュラーエコノミーサロンという取組の写真も載せておりますけれども、そうした取組を通じまして、サーキュラー・エコノミー移行に向けた支援を実施しております。また、各種補助事業なども実施しております。

課題でございますけれども、東京における持続可能な資源利用を推進するハブ機能を強化するため、取組の質・量、両面でさらなる拡充が必要と考えております。右上のグラフがございまして、相談・マッチングの件数が棒グラフ、マッチングが成立した件数が折れ線グラフになっており、マッチングの件数をさらに高めていくことも重要と考えております。

こうしたマッチングの中では、例えば、百貨店の中で衣類を包装するフィルム等を掛

けて店舗の中へ搬入されるわけですけれども、そうしたきれいなプラスチックについては、マテリアルリサイクルするリサイクラーがあります。そういったリサイクラーとマッチングして、水平リサイクルを進めるといった、先進的な事例も創出されてきており、そうした取組をさらに広げていく必要があります。

そのためには、課題でございますけれども、デジタル技術を活用した取組や、専門性の高い体制を構築して、実効力を一段と高めることが重要ではないかと考えております。

施策強化の方向性でございますけれども、まず、戦略広報の展開と支援・連携先の拡大に向けた取組でございます。サーキュラーエコノミーサロン参加者の裾野拡大を通じ、幅広い主体との連携促進を図ることで、サプライチェーンの垣根を越えて協働した取組を創出してまいりたいと考えております。

また、情報基盤の拡充・プッシュ型の事業化支援に向けた取組でございます。

こちらは、デジタル技術の活用などにより、効率的、広範囲にマッチングを促す仕組みや、専門人材によるアウトリーチ活動を充実させていきたいと考えております。

P14を御覧ください。

動静脈連携の一層の促進に向けた取組でございます。現状と施策状況でございます。

事業者の先駆的な取組といたしまして、再生材の活用、例えばボトルtoボトルや、再生繊維の利用、プラスチックの水平リサイクルの取組が進展しております。

そうした取組の拡大に向けまして、廃棄物処理業界が再生材の品質や量を確保して、安定供給に取り組むことが重要ではないかと考えております。

課題でございますけれども、再生材の品質や量といったトレーサビリティの確保に向け、動静脈連携に必要な情報を共有する仕組みが重要ではないか。また、安定して再生材を供給できる静脈産業側の取組や、動脈産業の製品設計や原料変更、双方のニーズとシーズをマッチングさせていくことが課題と考えております。

施策強化の方向性でございますけれども、動静脈連携に向けた情報の見える化とマッチング事例の創出に向け、東京都では今、産業廃棄物事業者向けの検索プラットフォームを構築中でございます。資源循環に関する取組情報の公開を行うとともに、率先して動静脈連携に取り組む事業者を評価する仕組みを構築してまいりたいと考えてございます。

また、マッチングをコーディネートして優良事例を創出、再生材活用拡大に向けた啓発活動を展開していくことが重要と考えております。

P15を御覧ください。

続いて、施策領域の6、持続可能な資源利用の主流化に向けまして、先駆的な2R・水平リサイクル施策の社会実装についてでございます。

現状と施策状況でございますけれども、こちらも右側の表にあるように、東京都のこれまでの取組として、実証事業や社会実装に向けた支援事業の状況についてまとめてございます。

課題でございますけれども、こうした個社の取組については進められているところですが、同業他社やサプライチェーン全体に向けてさらに広げていくことが重要です。種まき期から育成期の取組を支援してきているところですが、さらに先駆的な取組を分野横断的かつ面的にコーディネートしていく、そうしたコーディネートの後押しが

必要と考えております。

また、実際に社会経済活動の中で実装された姿を都民・事業者に提示して、行動変容、ビジネス転換を促していくことも重要と考えております。

施策強化の方向性でございますけれども、先駆的な2R・水平リサイクルを先行実装したエリア・コミュニティの創出に向け、資源循環に資する個々の技術やサービス、素材の種類を問わず、先行的に集中実装するエリアの創出・横展開を図ることで、資源循環の定着、技術・ビジネスのさらなる普及拡大、行動変容の促進を目指してまいりたいと考えております。

P16、サーキュラービジネスの活性化に向けた取組でございます。

現状と施策状況、こちらも主な連携・実証事例を右の表にまとめておりますけれども、スタートアップ企業との連携も図りつつ、新たなサービス・ビジネスモデルの創出支援に取り組んでおります。

課題でございますけれども、環境施策としての取組の有効性や実効性の観点はもちろん、ビジネスとしての自走性、社会的な受容性、認知度など、諸課題を踏まえつつ取組を後押ししていくことが重要です。やはり費用対効果もございますし、手間暇、労力といったところもございます。そういった観点も踏まえつつ、取組を後押ししていくことが重要と考えています。

また、新たな売り方、使い方が出てきております。アップサイクル、シェアリングやeコマース、そうした社会経済活動の変化を踏まえた取組の促進が重要と考えております。

施策強化の方向性でございますけれども、サーキュラービジネスの更なる活性化に向けまして、産業・経済部局とも連携を図りつつ、スタートアップを含む事業者がチャレンジしやすい環境の整備や支援をしてまいりたいと考えております。例えば、補助金だけではなく、金融機関との連携や経営面からのアドバイスといった、規制への対応をしていくことがコストにも連動していく、そういった観点も意識して、技術的な助言やコーディネートを行うことが重要と考えております。

また、新たに創出されるビジネスモデルの主流化に向け、金融機関、自治体、専門家などのネットワーキング機会を提供していく。循環型経済ビジネスの情報発信強化、活用しやすい環境整備を通じまして、動静脈連携やイノベーションの創出を促進してまいりたいと考えております。

以上、施策の柱②についての説明とさせていただきます。

よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○田崎部会長 それでは、資料3の審議を行いたいと思います。どなたか発言いただけますでしょうか。

岡山委員、よろしくお願いいたします。

○岡山委員 御説明、ありがとうございました。私からは3点、ペットボトルについてお伺いします。一点目、質問なのですが、P11とP14両方に関係するところなのですが、P11の御説明のところで、ペットボトルが専ら物化しているというお話がありました。廃棄物処理法7条、14条で規定されている品目の中で、ペットボトルはおそらく入っていないので、これはどういう位置づけなのか、例えば条例や、法令が変わった

のかを教えてください。

二点目、ペットボトルの今後の資源化について、異論は全くありませんが、P14にもつながるところですが、ペットボトルについては、例えば水平リサイクルを中心に取組を一層推進するというお話でした。しかし、個人的には、ペットボトルの水平リサイクルを主流にしていくことより、まずは、飲料容器は2R、例えばマイボトルなどによって排出量を減らす等、2Rを優先的に行うことが重要だと思っています。なお、水平リサイクルを大手が始めたことで、家庭から出てくるペットボトルの取り合いになっているような状況です。事業者から出てくるものは質が悪いということもあり資源化が進まない状況で、リサイクルを主流化していくのはいかななものかと思います。

三点目、ペットボトルの捨て方ですが、事業所等は皆さんキャップをつけたまま捨てる人が大変多い。しかし、家庭から出てくるものは外されていることが多い、あるいは、マンションなどでは外してくれる清掃員がいるところもあるのですが、事業所等から出てくるものは、ほとんどキャップがついている。そうすると、収集運搬の効率が大変落ちることになります。キャップを必ず外すことをいかに都民に、消費者に伝えるかが非常に重要だと思っています。同時に、キャップについては、ぜひ、印刷なし、色なし、白一色で単一化するようメーカーに働きかけていただくと、キャップそのもののリサイクルが高度に進むと考えています。

以上です。

○田崎部会長 続きますして、粟生木委員、お願いいたします。

○粟生木委員 御説明ありがとうございました。全体として色々考えられており、異論はありませんが、2点ほどコメントさせていただきます。

一点目は、消費者の行動変容のところですが、リユースカップや教育、啓発など、いろいろ御計画されていると理解しています。しかし、啓発よりも、消費者の行動変容の場合は、より行動に促すフェーズに入ってきていると思います。すなわち、情報発信のみならず、具体的にその行動変容を促すという取組が必要だと思います。

例えば、先日、傘を修理したくて、修理屋を幾つか探したのですが、見つけるのが非常に難しく、また、価格がお店によってかなり違うので、何軒かまわることになりました。そういった意味で、修理の情報や、どういったところで修理が可能か、それは幾らなのかといった、消費者をより修理行動に促しやすい、行動ができるような形が必要かと思います。また、一部の都市や国では、修理ボーナスのようなものを支払っているようですので、そういったことも考えられますが、修理ボーナスは、消費者へのお金の還元という方法が非常に難しいかもしれず、デジタル技術等が活用できるかもしれませんので、今後循環経済に関する、実証プロジェクトを今後する際には、こうしたイネイブラーに対しての募集をかけてもいいのではないかと考えています。

二点目が、専ら物のお話で、先ほど岡山委員から御指摘ありましたけれども、廃掃法等の理解が非常に難しいということと、今、循環経済に関する国の法制度が加速化されていて、色々な形で様々に立ち上がっていて、事業者の方は混乱しているという印象があります。

そういった意味で、事業者に対して、新たにできてきた関係法令に関する情報発信をより強化する。発信だけではなくて、事業者がどういった法令の取扱いに困っているか

を、都と十分にコミュニケーションすることによって、より効果的な運用に対する道筋が見えてくるのではないかと考えておりますので、その辺りも御検討いただければと思います。

以上です。

○田崎部会長 それでは、両委員からいただいた意見について、事務局から御回答をお願いいたします。

○福安計画課長 岡山委員、栗生木委員、ありがとうございます。

まず、専ら物の関係ですけれども、ペットボトル自体は専ら物とは位置づけておりません。ここで書かせていただいているのは、使用済みの化学繊維製品、こちらについて専ら物として位置づけております。ペットボトルにつきましては、事業者が出す場合には産廃として出すことになるかと思っておりますけれども、こうした店頭回収は、家庭から廃棄されたものが店頭で集められており、そういった観点で、右側の表にあるような再生利用指定制度を設けまして、東京都が指定するリサイクル施設に搬入される際には、収集運搬の業許可を不要とするという運用をさせていただいているところでございます。

それから、栗生木委員、コメントをいただきありがとうございます。消費者の行動変容に向けて、リユース、リペアの情報を分かりやすく都民に伝えていくことが重要かと思っております。検討させていただきたいと思っております。

また、廃掃法については、非常に専門的で判断が難しいところがございます。事業者に対する情報発信だけではなく、委員からの御指摘のとおり、東京都と事業者との間のコミュニケーションを密に取れるよう、アウトリーチ活動も含め、しっかりコミュニケーションを取って、効率的に資源循環が進むように取組を進めていければと考えております。ありがとうございます。

また、ペットボトルについて、岡山委員から御意見をいただいておりますので、続いて説明をさせていただきます。

○荒井資源循環計画担当課長 事務局の荒井から、ペットボトルにつきまして御回答させていただきます。

委員のおっしゃるように、プラスチック対策におきましては、2Rを基調とした社会を形成し、その上での水平リサイクルということで、2R、マイボトルの推進や、リユースカップ等、容器を優先的に取り組む形で考えております。

また、ペットボトルが捨てられる際に、キャップをつけていたり、外したりがございましたが、取組としましては、食ロス対策の中で打ち出しているところでございますが、いわゆる飲み残しですね。飲み残されたペットボトルについては、水平リサイクル化が難しいということで、焼却に回ってしまうので、飲み残しをなくすため、まずは飲み切ってくださいことを第一に推しているところでございます。また、キャップをつける、つけないにつきましては、収集運搬業者の立場と、また、リサイクラーの立場もございまして、そういった観点でリサイクルにつなげる一番いい方法、を啓発していきたいと思っております。

また、キャップについては、おっしゃるとおり、単一なものにすればリサイクルしやすいところがございまして、そういった御意見も踏まえながら、計画に反映させていただければと思っております。

また、最後におっしゃいました、事業者、いわゆる事務所ビル等から出てくるペットボトルは質が悪いという点についてです。まず、都庁舎自らも、また後ほど説明いたしますが、簡単にゆすいでラベルを外してください等の啓発をしつつ、B to Bということで、現在、ペットボトル全量を水平リサイクルに回しているところでございます。そういった点、事業所から出されるものにつきましても、従業員の方々の意識をしっかりと問いながら、分別して飲み残しもやめて、飲み切って出すような形で啓発したいと思えますし、また、後ほども説明しますが、3Rアドバイザー事業の中でも、そういった点について色々と御助言しているところでございます。

御意見を賜りましたので、しっかり計画の中でも反映していきたいと思っております。ありがとうございます。

- 岡山委員 回答ありがとうございます。岡山です。P11なのですが、ペットボトルについては、個人的には、専ら再生利用に供される廃棄物と言ってもいいのかなという気はするのですが、使用済みの化学繊維を専ら物に位置づけというのは、現時点の法律としては、できていないと思われるのですが、これは、都としてそういうことにしたいということなのでしょうか。
- 田崎部会長 この点、座長から少し補足いたします。自治体によって、この辺りの判断が異なっているという状況は、現状としてあります。全て専ら物と判断している自治体もあれば、そうでない自治体も日本にはあるという状況です。先日、規制改革の会議で、規制改革推進のための3か年計画が出されている中で、専ら物と判断しないことによって、全国展開したリサイクルができないというところで、規制改革のほうから、そこは変えるようにという提言が出されております。この提言に対し今、各自治体がどう判断していくかという状況になっているという背景があります。
- 岡山委員 繊維の中に、化学繊維を入れ込んでいると判断するということなのですね。分かりました、ありがとうございます。
- 福安計画課長 事務局でございます。先ほど栗生木委員のコメントにつきまして、リユースとリペア、そうした取組は今後、普及させていく必要があると認識してございます。また、事業者とのコミュニケーションを取りながら、色々な廃棄物の難しい規制の関係にも対応しながら、効率的に資源循環が進められていくようなアウトリーチ活動等もしっかりやってまいりたいと考えてございます。
- 栗生木委員 ありがとうございます。あと、抜けているとすれば、イネイブラーの育成もよろしく願いますという点かと思えます。おっしゃっていただいたように、今、廃掃法の規制が一部免除というか、除外、例外規定をつくるところが、高度化法にしても、資源有効利用促進法にしても出ているかと思えますので、その辺りを都として整理いただけるといいのかなと思えます。ありがとうございます。
- 福安計画課長 承知しました。ありがとうございます。
- 田崎部会長 では、続いて、平湯委員、それから森委員という順番でお願いいたします。
- 平湯委員 平湯でございます。ありがとうございます。

各項目につきまして、状況と課題、それから方向性の御説明ありがとうございました。その中で特に関心を持って聞いていたのがP10で、今も少しお話が出ていたのですが、真ん中辺りの意識から行動というところで、意識と行動のギャップ、それを埋め合わせ

るものとして、啓発活動もそうですが、環境配慮行動を客観的に評価できる判断、客観的に評価することが必要になってくるのだと理解しております。このところで、具体的に、どのような客観的に評価できる指標を考えられているのでしょうか。恐らく今、別会議体等で会議されているのかもしれませんが、具体的にどういうことを考えていらっしゃるのか、教えていただけると幸いです。

○田崎部会長 では、続いて森委員、お願いいたします。

○森委員 ありがとうございます。

私もP10で、色々な施策をこれまでも打ってこられましたし、これからも色々打っていかれるのだろうということは、先ほどの説明でよく理解できているのですけれども、このスライドの上から3行目に、ムーブメントを醸成するというキーワード、これはとても大事なキーワードだと思うのですが、ムーブメントは、多分東京都の環境局だけで起こせるものではないと思います。本気でムーブメントを起こそうと思ったときには、東京都の担当部局自身がフットワークを軽くして、色々な人と組まないと、ムーブメントは起きないだろうと思っています。これまでやってこられたように、部局の中で手が及ぶ範囲でこつこつとやるということも重要だと思うのですが、例えば市区町村と組むとか、組むのが難しければ、例えば都で作った様々なコンテンツを共有しながら、効率的に情報を流していく。また、イベントごとにいろいろやられていると書いているのですけれども、イベントだけでなく、例えば都が持っている教育施設がたくさんありますよね、図書館や、都が所有している教育施設等。常設のもので、かつ常に人がそこに入りして人が集まるポイントになっているような施設、必ずしも環境局が所管ではないかもしれないのですが、そういった都庁内の他部局との連携も入れていただけると、よりムーブメントを起こすためには、そういった連携を推進していくということが重要ではないかなと思って伺っていました。

もし、それに近い取組を現在されている事例がありましたら、教えてくださいということが一点です。

もう一点、これは質問なのですが、P13に、サーキュラーエコノミーセンターでいろいろ、もし新しい面白い取組が生まれたら、そういった新しい情報も、今こんなことが起きているよと、P12、13、16もそうだと思うのですが、新しい取組を、面白い事例が出れば、それをまたムーブメントに使うといいますか、新しいことが生まれてきていると発信することも大事だと思います。

一方で、このP13右上のマッチング件数のグラフがあって、相談件数がたくさんある割には、マッチングの成立率がそれほど高くないと思って拝見していたのですが、何かマッチングを阻んでいる実態がもしあれば教えていただきたいと思いました。

以上です。

○田崎部会長 では、事務局から御回答をお願いいたします。

○塚田資源循環推進専門課長 御質問ありがとうございます。資源循環推進専門課長をしております塚田と申します。

平湯委員からの御質問、環境配慮行動を客観的に評価する指標について御説明いたします。東京都の大学研究者による提案事業において、計画部会の委員でもいらっしゃる村上委員から御提案をいただいたプロジェクトの中で、各環境配慮をした事業を進めて

いる事業者を、どのような形で客観的に評価できるのか、するべきなのかというところ、それも、いわゆる事業者の業務、事業活動だけではなく、消費者にどれだけ受容されるのか等々も含めた形で、どういうものが適しているのかということ、今、プロジェクトで進めさせていただいているところでございます。今年度から始まったばかりですが、今色々な企業の皆様に対して、どういう形で評価をしたら事業者の皆さんにとってうれしいのか、どういう形で進めるべきなのかということ、ヒアリングをしている最中でございます。

以上でございます。

○福安計画課長 続いて、森委員からの御意見について回答いたします。

まずムーブメントの醸成に向けた取組でございますけれども、森委員が御指摘のとおり、環境局だけではなく、様々な主体、区市町村や教育庁をはじめとした関係各局との連携が非常に重要と思います。その辺りの観点が、こちらの中でも、十分盛り込めていないというところは、御指摘のとおりかと思えます。しっかり検討してまいりたいと考えております。

教育機関との連携で申しますと、これまで環境学習教材や、子供向けの媒体への掲載、そういった3Rの取組を普及啓発するというのは連携して取り組んでいるところでございます。今後はさらに教育施設や、常設する施設、また教育庁をはじめとした関係部局とも情報交換をしながら、こういった場で訴求していくことで実効性を高めていけるかを考えていきたいと思えます。御意見を参考にして、しっかり施策を進めてまいりたいと考えております。ありがとうございます。

もう一点、サーキュラーエコノミーセンターの取組につきまして、御回答いたします。

○荒井資源循環計画担当課長 事務局の荒井から、東京サーキュラーエコノミー推進センターに関して御回答させていただきます。

まず、このT-C-E-Cにおきましては、色々な事業者の相談、こういう事業を考えたのでやってみたいという企業や、ぜひ、こういった資源循環に係る技術やノウハウなどを導入したいという事業者、そういった幅広い事業者等々から相談を受けているところでございます。こちらについては、年々伸びているところでございますが、物を導入するだけというよりも、やはりサーキュラーエコノミーや資源循環に係ることは、システムを導入するような形になります。そのため、事業所、いわゆる導入する側にとっても、導入していきたい側にとっても、そこところが難しい。ただマッチングという、事業計画を立て、ビジネス上でもどちらが負担する等、専門的な観点も必要になってきますので、そういったところが課題として、マッチングが伸び悩んでいるところでございます。施策強化の方向性でも書きましたが、色々なソリューションをよく熟知した専門家を企業間に派遣して、アウトリーチすることで今後マッチング件数を稼いでいきたい、向上させていきたいと考えております。

冒頭申し上げましたが、T-C-E-Cでの補助事業や、シンポジウム、サーキュラーエコノミーサロン等の活動、そういった中で幅広い情報発信をしているところでございます。SNS等を使った発信等々もしておりますが、まだまだ興味ある方が集まるサロンという形になっておりますので、もっと幅広く裾野を広げた形で、今後、交流会、いわゆるサロンを広げていって、様々な取組を拡大していきたいと思えます。貴重な御意見、

本当にありがとうございました。

○森委員 ありがとうございました。

○田崎部会長 では、続いて、村上委員、大石委員、上林委員という順番で質問を受けたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○村上委員 どうもありがとうございます。村上です。

まず、P 1 0 のところで、最初の情報発信の中身のところですが、その施策強化の方向性の最初のところですが、資源消費が云々というところですが、これは非常に難しく、最近国際、国内にかかわらず、情報開示や評価等、大分長いこと関わってきていますが、なかなかサーキュラーの定義がよく分からないですよねとおっしゃる事業者がすごく増えていると思っております。分かりやすくあることは非常に大事で、発信するべきものをつくることで、ストーリーとして語るべきことを考えること自体も、それは私であったり、座長であったりの研究者の仕事だと思いますけれども、その辺、誤解のないようまい発信の仕方をしていただけるといいかなと思います。インパクトがあるのは大事ですが、やり過ぎて変なことをしゃべってしまうと大変だなと思うところがあるので、その辺も気をつけてやっていただけるといいかなと思いましたというのが、まず一つ目です。

次にP 1 1 ですが、関係法令云々というところは、さっき粟生木委員からありましたけれども、最近ものすごくたくさん動いていて、多分、全部理解している人はどこにいるのだろうレベルで動いていると思っております。環境省側の高度化法も然りですし、経産省が中心で動いている資源法の改正に伴うもろもろで、いろいろなものが指定再資源化、という話がたくさん動いていると思っております。やはりアップデートについていくのが大変ですので、御整理いただいて、うまく話を広げていただく、それがうまくいくと、さっきあったC E のマッチングというところまで結びつくのかもしれないので、その辺の整理、情報発信のようなどころはしていただくことのよさは非常にあるだろうと私自身も思っています。

C E コマースの話につなげると、その周りで、さっきリペア、リユースの話がありましたけれども、どうしても残る、廃棄物審議会なのでというところかもしれませんが、ナロー、クローズな話は多くて、あまりスローにつながるような話が、今回の議題としてはできていない気がします。その辺もうまく何かしていただけるといいかなというところが、リペア、リユースなのかもしれませんが、もっと言えばシェアリングのような話もあるだろうと思っております。その辺、よくカーボンの計算をすると、あまり人が少ないところでやると物流で増えてしまったりするのですが、そこは東京都の人口密度がいい方向に効くのもかもしれないので、ぜひ、東京都らしい取組としてお考えいただくといいかなと思います。

今の話も含めて、あと途中でムーブメントや連携という話がありましたけれども、やはり都市計画なのかなと思っていて、その辺、ぜひ何かうまいことつないでやっていただけるといいのかなと本当に思います。また、ベストプラクティス的な先事例をつくるというだけでもいいので、大きくがばっと開発が入るところで、何か仕掛けていただくというのは、いい事例をつくるために、そういう部局、もしくは、民間の事業者との連携のようなこと、既におやりになっている部分はあるのだと思っておりますけれども、

ぜひ、個別なアイテムの循環ではなく、そこの地域はもう徹底的にやるようなものを何か仕掛けられないかなというのは、お考えいただけるといいかなと思います。

最後ですが、情報の連携やトレサビという話が、どうしてもあちこちで入ってきてまして、私自身もそろそろ本当にやったほうがいいと思います。口で言っているだけで、色々な小さい事業者が色々なシステムをつくってしまうので、こういう形でかちっとやるといいよねというのが、例えば某所がやっているシステムなのかも分からないですけども、東京都でやるときは、こんな感じのシステムでやれるといいですみたいなのが、だんだん絞れていくといいなと思っています。その辺も国レベルだと、ひょっとすると動きが遅いのだとすれば、むしろ東京都がリードすることまでお考えいただけると非常にいいかなと思いました。

以上です。

○田崎部会長 ありがとうございます。

続いて大石委員、お願いいたします。

○大石委員 御説明ありがとうございます。大石です。

私からは、コメントを2点と、それから質問を1点お願いしたいと思います。

まず、一点目なのですが、先ほど栗生木委員がおっしゃいました傘ですね。実は私も大変苦労しまして、使い慣れていた傘が壊れたので修理するところを探したのですが、本当に修理してくれるお店自体が減っていると実感しました。デパートなどでは、自分のところで購入してくれたものであれば、持ち込めば有料で修理してくれるという話でしたが、それも、いつまでできるか分からないということで、今後はもう修理自体が受けられなくなるかもしれないと聞いております。消費者としては、できるだけ長く大事に使っていきたいと思っても、実際には修理してくれる事業者自体が減ってきているということで、ジレンマを強く感じております。先ほどの使い捨てライフの話ではないのですが、使い捨てたくはないのに、世の中の仕組みとして使い捨てになってしまっているところを、少し考え直す必要があるのかなと思ったことが、一点目のコメントです。

それから、2点目として、T-C E Cの御紹介がありました。ホームページなども拝見したのですが、やはりサーキュラー・エコノミーについて、村上委員が、事業者でも難しいとおっしゃいましたけれども、消費者にとってはなおさら意味をちゃんと理解することは難しいと思います。どちらかというところ、T-C E Cは、事業者向けといいますか、マッチング紹介をするところであり、消費者への啓発の内容は、ホームページなどを拝見しても出ていませんでした。やはりサーキュラー・エコノミーというのは、全てのステークホルダーがつながる必要があります、消費者の役割も大変大きいと思いますので、ぜひ、これは学校教育との連携ということになるのかもしれませんが、教材や講師派遣といったものでT-C E Cの活動を盛り上げていただければ、というのがコメントです。

それから、3点目、これは質問なのですが、先ほど村上委員もおっしゃったP15のところ、この先駆的な2R、水平リサイクル、これはとても大事なことだと思うのですが、実際に今後どういうところで、どの内容でやっていくのか、何か具体的な、計画案などがあるようでしたら、ぜひ教えていただきたいと思います。

以上です。

○田崎部会長 ありがとうございます。続いて、上林委員、お願いいたします。

○上林委員 上林でございます。御説明ありがとうございます。

私が質問させていただこうと思っていた内容につきましては、先ほど御発言があった中で確認できましたので、コメントだけさせていただきます。マッチングサイト、T-C E Cのマッチングを進めていらっしゃるということですが、我々もこうしたビジネスマッチング系の仕組み、商工会議所で運用しておりますけれども、どうしても需要家の呼び込みが課題になることが多かろうと予想しております。供給側は色々な事業サービス、製品の持込み等ビジネスの面もありますが、需要家はあえて見にくるところを捕まえるのが非常に悩ましいなと思っております。ここの記載では、専門人材などからアウトリーチによって呼び込みをしていくということですが、色々な連携、ここでも活用をされたり、東京都として実施している事業を総合的に見られる内容にして呼び込みを図っていくというところが、我々が商工会議所でやっているところからも重要なと思いました。コメントまででございます。

それから、事業展開の中で、事業者の好事例を公表、検証していくという話がありました。商工会議所でも、今サーキュラー・エコノミーについて今後取組をしていきたいという企業は、アンケートの調査によりますと、一定程度いるものの、まだまだ十分ではないという数値になっております。一方で、環境ブランディングについて関心ありという企業は、これも一定程度いらっしゃいますので、そこを合わせるような形で、ぜひ検証、公表を進めて、事業者のブランディングに貢献するような形で手助けをしてあげると、この分野もより実効性が増してくるのではないかと思った次第でございます。

コメントまででした、ありがとうございます。

○田崎部会長 ありがとうございます。多くの重要なコメントをいただいたかと思えます。

質問は少しだったと思えますけれども、事務局から御回答いただければと思えます。

○福安計画課長 村上委員、大石委員、上林委員、貴重な御意見ありがとうございます。

村上委員からコメントをいただいたところ、大石委員と共通するところがあったかと思えますけれども、サーキュラー・エコノミーの関係で、E C コマースやリユース、シェアリング、新しいビジネス、新しい売り方、使い方といったサーキュラー・エコノミーの大きなうねりというものが、今まさに起きているところかと思えます。そうした新しい動きもそうですし、法改正等、様々動いているところがございます。そうした情報をできる限り網羅して、体系立てて分かりやすく都民、事業者に伝えていく、活用しやすい環境をつくっていくということが非常に重要かと考えております。御意見をいただいた点を踏まえて、施策の検討を進めてまいりたいと考えております。

また、傘の修理ということで、栗生木委員、大石委員が言われたとおり、修理できるお店も減ってきているところもあるかもしれません。一方で、大手の修理チェーン店等で広がっているところもあり、どこでどういったことができるかということ、認知度では、まだまだ十分ではないということも、御指摘のとおりかと思えます。情報発信の仕方やどのように認知度を向上させていくのかということ、しっかり検討してまいりたいと考えております。シェアリング、例えば傘についても使い捨ての傘をなくして、駅で借りて返せる、傘のシェアリングサービスを行うスタートアップ企業等、色々なビジネスが出てきておりますので、そういったことも発信していくことは重要かと考

えております。ありがとうございます。

トレーサビリティの関係とT-C-E-Cの関係で御意見をいただいているところがございますので、順次回答させていただきます。

- 東川産業廃棄物対策課長 産業廃棄物対策課長の東川と申します。村上委員、御質問ありがとうございます。

トレーサビリティや、情報連携についての御質問に対する回答でございます。

まさに委員が御懸念のお話を背景に、現在、国のほうでは、電子マニフェストの入力項目を追加するような法施行の改正に着手していると聞いております。今年度中に省令改正、パブコメを経て、令和8年中に公布、令和9年度から施行と聞いております。

また、現在、東京都全体でシン・トセイXとしまして、様々な分野におきまして、DXの力を借りて、社会課題の解決を目指しているところでございますが、産業廃棄物の分野でもそれを取り組んでおります。現在、産業廃棄物事業者を検索しますと、運搬や処理といった業の区分と取り扱う品目、所在地といったものが検索できます。一方で、車両ナンバーや許可日といったものも一緒に検索できるなど、どちらかというところ、適正処理の推進に向けた仕様となっております。こちらにつきまして、サーキュラー・エコノミーの推進もございますので、DX化を図ることで、再資源化が得意な事業者、あるいは、再生材を利用したい事業者からの検索に対応できるように、事業者の意見も聞いて、おおむね令和11年度の本格運営を目指して、仕様の追加を図っているところでございます。

- 福安計画課長 T-C-E-C関係の御意見と、先駆的な2Rや水平リサイクル、そういったエリアの創出というところ、村上委員からも再開発の中での仕掛けというものは考えられないかという御意見をいただいたところでございます。再開発エリア、都心でも多くございますし、既存の街区の中でも、プラスチックや食品の水平リサイクル、2Rの取組を推進していくことを積極的に進めてまいりたいと考えております。具体的に、こういった事業イメージというところまでは、まだたどり着いておりませんが、こういった方向性で施策強化を進めてまいりたいところでございます。

- 荒井資源循環計画担当課長 事務局の荒井から、大石委員、上林委員からコメントをいただきましたT-C-E-Cに関しまして御回答させていただきたいと思っております。

まず、相談マッチングは事業者間、いわゆる需要、供給者、また需要家ですが、そういうビジネスにとってはというところで、T-C-E-Cで活動を広げております。その中でマッチングした優良事例や、T-C-E-Cからの補助事業も展開しております。そういった優良事例や、先進的なビジネスモデル等を生み出せるところでございます。事業者主に広めていくところで力を入れておりますが、大石委員もおっしゃったとおり、そのサービスは消費者が受けるものということでございますので、消費者向けの啓発も、こういった新しいリユースビジネスや、水平リサイクルするとどういうごみ出しになるか、という点になるかと思うのですけれども、消費者啓発も充実して進めてまいりたいと思っております。

また、上林委員からも、やはりアウトリーチが重要ではないかというところ、マッチングがなかなか伸びない、相談件数は増えてきたのに、なぜ伸びないかを分析をかけておりまして、やはり事業計画がつけられるような、そういった専門人材をT-C-E-Cでそ

ろえて、需要家側にこういったサービスが色々ありますよというところを、売込みにいくような形で、サーキュラービジネスを広めていきたい、拡大していきたいと考えております。そういった点では、様々な団体との連携も重要かと思っておりますので、今後そういった観点で施策を進めていきたいと思っております。

御意見ありがとうございます。

○田崎部会長 ありがとうございます。少々時間が押しているのですが、岡山委員の手が挙がっていますので、簡潔にコメントいただければと思います。

○岡山委員 P12の連携・協働なのですが、本日の御説明の冒頭にも、東京都は資源、エネルギーを外部に深く依存しているというところから始まっているわけです。その意味においては、ここである都外自治体においても、九都県市が事例として入っているのですが、都としては、やはり全国の都道府県、あるいは市町村との連携、協働を考えていくのが、東京都自身の依存度から考えても、マインドとして必要なのではないかという、これは単なる意見です。

もう一つ、これは補足ですが、私はリペアショップのヘビーユーザーで、東京都はたくさんあるなと実感です。ただ、コロナ期に、リモートワークのせいで、女性の靴のお直しがものすごく減ったことで、廃業したショップが幾つかあったと聞いています。そういった零細、チェーン等、補助を受けられなかったリペアショップに、もう少ししてこ入れしていただけるようなことがあると、消費者としてうれしいなと思っております。以上です。

○田崎部会長 事務局、いかがでしょうか。

○福安計画課長 ありがとうございます。委員が御指摘のとおりかと思っております。

資源の大消費地である東京として、全国自治体と、こういった形での連携というところは、これからの検討になりますけれども、検討してまいりたいと思っております。リペアの関係もありがとうございます。御指摘のとおりかと思っております。

以上でございます。

○田崎部会長 ありがとうございます。

それでは、資料3の施策の柱②、かなり議論ができたかと思っております。また、重要な意見も多くいただいたかと思っております。恐らく、社会変革の加速というほど簡単ではない部分がたくさんありまして、計画をつくるだけではなく、つくった後、しっかり見直していく、実践していくというところも重要かと思っております。委員の方々からも、計画が進む中、実施する中でも色々な御助言をいただければと思っております。

では、次の議題に移りたいと思っております。続きましては、プラスチック対策強化の方向性ということで、次回と今日の残りの時間を使って議論させていただくこととなります。端的に言いますと、今日は全般的な話、事業系のお話をさせていただきます。その上で審議して、次回、家庭系のより量が大きいところについて、時間を確保して議論するということとなります。

では、事務局から資料4の説明、よろしく願いいたします。

○荒井資源循環計画担当課長 それでは、事務局の荒井から、資料4について説明させていただきます。

P18がプラスチック対策集中審議の流れでございます。

まず、プラスチック削減プログラムの概要と主な施策について御説明させていただきまして、プラスチックを巡る近年の国内外の動向に触れた上で、都の目標と最新の実績の状況について、改めてお示ししたいと思っております。

これらを踏まえまして、施策強化に向けた集中審議をお願いしたいと考えております。審議に当たりましては、まず、プラスチックに係る施策の柱建てをお示しいたしまして、第4回計画部会の御意見も振り返った上で、個別施策のうち、事業系のプラスチック資源循環について、個別施策ごとの現状と課題、強化の方向性を説明したいと思っております。その後、御議論いただく時間を設けたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

P20、プラスチック削減プログラムにつきましては、2050年度までにCO₂実質ゼロの持続可能なプラスチック利用を実現するため、基本的な考え方をまとめたものとなっております。左側の絵のとおり、プラスチック利用に当たりましては、CO₂排出が実質ゼロとなるカーボン・クローズド・サイクルを実現するような2R、水平リサイクルの施策を展開していくというものでございます。また、右にございます2030年までの目標として、家庭、オフィスビルから排出されるプラスチック焼却量を40%削減することを掲げております。具体的な施策としましては、リユースビジネスの促進や区市町村におけるプラスチック製容器包装の分別収集拡大、循環利用の高度化施策に加えまして、海洋汚染対策にも触れております。

P21につきましては、前回の振り返りを交えたものとなっております。これは第30回総会資料となりますが、プラスチック関連ということで掲載させていただきました。このプログラムに基づく様々な施策展開として、2R、水平リサイクルに取り組む企業や区市町村に対する支援などの概要を御説明したものでございます。

P22も同様に総会資料となりますが、アパレルメーカー等と連携した衣類の繊維to繊維の実装事業や、都庁舎での率先行動としてBtoBなどの高度リサイクル等の取組を進めております。

P24からは、プログラムを策定いたしました、2019年12月以降のプラスチック資源循環を巡って、国内外で様々な動きがありましたので、その概要を説明したいと思っております。

プラスチックの問題を巡る概要でございますが、国際情勢におきましては、EUなどの先進諸国を中心に、プラスチックの再生材の使用を義務化する動きが加速しております。人口増加などに伴い、プラスチック生産量は今後、増加していくと予想されておまして、ますます水平リサイクル樹脂の需要が拡大すると見込まれております。

また、プラスチックの海洋汚染対策の機運も高まっておりまして、国際条約の交渉が行われているところでございますが、特に生産規制という観点から、各国の隔たりが大きく、合意は先送りされている状況でございます。次回交渉は、来月行う予定となっております。

P25、国内におきましても、プラスチック資源循環法や再資源化事業高度化法の施行など、各種法整備が進展しております。例えば自動車生産で利用するプラスチックの一定量を再生材で賄う議論も進むなど、循環経済への移行の観点から再生材の質と量を確保していく環境が整いつつあると考えられております。

P26につきましては、第2回計画部会でお示ししたものでございまして、コロナ禍

を経て、可燃ごみは減少傾向となっておりますが、やはりプラスチックに関しましては、防疫的な観点での使い捨て容器、包装が増加した影響も考えられ、2022年度までは、プラスチック焼却量は横ばいの状況となっております。

P27は、コロナ禍を経た廃棄物を巡る状況です。こちらは第2回計画部会の資料となります。プラスチック関係におきましては、コロナ前の状況に戻りつつある社会におきましても、感染症対策のパーティションといった備品等の排出やデリバリーサービスの定着化など、事業活動の回復も相まって、いわゆるコロナ後も排出量の増加につながるような行動変容の定着も考えられております。

P28が廃プラスチックの焼却に伴います、温室効果ガスの排出量の推移でございます。都内の排出量全体は減少傾向で推移している中で、プラスチック等の焼却由来の排出量は横ばいになっているため、都内におけるプラスチックの焼却による温室効果ガスの割合については、相対的に上昇傾向にあります。廃プラスチック焼却は、温室効果ガス削減という観点からも重要な課題として考えられております。

こうした状況を踏まえまして、東京都の目標と実績について御説明させていただきます。P30も第2回計画部会資料の再掲となりますが、都内のプラスチック削減量は、2022年度まで横ばいの状況が続いておきまして、2030年40%削減、2035年50%削減という目標達成に向けて、新たな施策と施策の強化が不可欠な状況となっております。

次に、P31が新しく示す資料になります。2023年の、まだ暫定値でございますが、プラスチックの排出と処理の状況をお示ししたものでございます。

直近のプラスチックの排出と処理の状況につきましては、まだ一部集計精査中のものもございしますが、全体としては、焼却量68万1,000トン、右側の紺色に書かれている部分です。こちらが目標としている数値でございますが、約3%減と推計しております。70万トンから若干減少に転ずると見込まれております。上段にあります一般廃棄物といたしましては、家庭系のごみの中から混入しているプラスチックと、事業系一般廃棄物として回収されています、これは特別区特有のところでございますが、弁当がらを事業系一般廃棄物に認めている関係もありますので、それらを含めまして、約62万7,000トンが焼却されております。下段にあります産業廃棄物として、これはまだ2023年の数字はございませんので、2022年の数字を仮に入れておりますが、大規模オフィスビル等からは約5万4,000トンが排出され、主にサーマルリサイクルや単純焼却が多く占めておきまして、こちらは焼却量として全てカウントしているような状況となっております。

次から、施策強化に向けた集中審議をお願いしたいと思っております。

まず、P33は第4回計画部会での再掲となりますが、このプラスチック資源循環の推進におきましては、2Rを基調とした社会の転換に向けた行動への促進、オフィス系の3Rの対策、また、家庭系プラスチック分別収集の強化・拡大等を主なターゲットとして、各種対策を総合的に展開していく、大まかな方向性を示したところでございます。

そちらを受けまして、P34はプラスチック対策強化の方向性を整理したものとなっております。審議を進めるに当たりまして、まず、この左側に書かせていただいております、プラスチック削減プログラムで章立てに示されております各種施策のうち、今回、

特に右側のほうに重点的に進めていく事項について、事業系、家庭系などのターゲットごとに整理いたしまして、施策の柱建てを考えました。

集中審議におきましては、個別施策の柱建てごとに、これまでの取組の評価、課題整理、施策強化の方向性について御議論いただきたいと考えております。

P 3 5 が、第 4 回計画部会においても、プラスチック資源循環に関する御意見を幾つかいただいております。混合繊維の衣類に関することや紙容器への転換、可燃ごみの中のプラ組成と再資源化に回せる可能性など、いずれも家庭系の対策に関するもの与其他のものとなりますので、こちらにつきましては、次回、第 6 回計画部会のプラスチック集中審議で触れさせていただきたいと考えております。

改めまして、プラスチック対策の強化の方向性の柱建てについては、P 3 6 のとおりとなっております。今回、事業系の部分、この 6 点、オフィス等における 2 R ビジネスの導入拡大、オフィス等のプラスチックの水平リサイクルの促進、それらを支える制度としての 3 R アドバイザー事業の強化、都の率先行動、また、産廃プラ対策、建廃プラ対策についても触れさせていただき、御審議いただければと思っております。

P 3 7 にて、まず、この施策強化の方向性を概観いたしますと、オフィス等のプラの 2 R、水平リサイクルの広域的・面的な導入に向け、マッチング支援やプッシュ型でのアドバイス強化等を進めるとともに、またリサイクルルートの見える化、普及啓発等を、産廃、建廃プランも含めて実施して、事業系プラ全体の資源循環を包括的に進めることが必要になると考えております。

P 3 9 からは、個別の施策強化策の御説明をいたします。

まず、個別施策の強化策を説明する前になりますが、施策のターゲットを次のように示したいと思っております。まず、オフィス等における 2 R ビジネスの導入拡大から水平リサイクルの推進、3 R アドバイザー事業の強化、都の率先行動までにつきましては、この赤く囲ったところが施策のターゲットとなります。

P 4 0 では、オフィス等における 2 R ビジネスの導入拡大について御説明いたします。

現状、都はこれまで、2 R ビジネスの芽の創出と普及拡大、社会実装化に向けて、事業者や企業間連携の支援を進めてまいりました。マイボトルやリユース容器のシェアリング事業に対する事業者等への支援、また、啓発も実施しております。

課題といたしましては、リユース、2 R ビジネスについては、初期投資や輸送コストの負担、また、リユース容器の利用可能な店舗が少なく、利便性が低い状況から、まだまだ利用の拡大が進んでおらず、普及しづらいおそれがありますので、今後も継続的に支援していくことが必要と考えております。また、リユース容器だけに限らず、プラスチック製品で、オフィス什器や用品等、対象の拡大も重要となります。

施策強化の方向性といたしましては、これまでカフェ店などの点に関する支援から、線をつなぐ広域化、面的な街区全体でのリユース容器の共同利用により、採算性と利便性を向上させる取組、また、様々な事業者の新規参入に向けた情報発信やマッチングの場の充実、プッシュ型での事業構築の支援などを強化していきたいと考えております。

続いて P 4 1、2 R に取り組み、それでもなお排出されるオフィス等の廃プラスチックの水平リサイクルの促進でございます。

現状、都内のオフィス等の廃プラスチックの焼却量は、弁当がらも含めまして約 6 万

トンと推計されております。通常は産廃扱いの弁当がらは、こちらは区部特有の事情といたしまして、事業系一般廃棄物として破碎された後、清掃工場で焼却されております。

都は、水平リサイクルの切替え支援や実装事業を進めておりまして、アパレル店の衣料品カバーのマテリアルリサイクル化を進めるなどにより、一部は大臣認定を受けるなど全国展開にもつながった、そういった取組の社会実装化が進みつつございます。

課題といたしましては、やはり単体のビルや、テナントからの少量のプラスチックでは、収集運搬や処分のコストが割高になること。また、排出者責任はテナントにあることから、建物管理会社に廃棄物処理、いわゆるリサイクル処理を委任するなど、そういった合意形成が壁となり得ること。また、自治体、いわゆる区市が運用いたしております再利用計画書制度では、サーマルリサイクルも一律、再利用となっているため、リサイクル種別の実態が不明瞭で、切替えメリットが排出者側に感じづらいということが挙げられております。

施策強化の方向性といたしましては、2Rビジネスの導入拡大と同様に、広域的・面的な実装を視野に、合意形成やルート構築も挙げられます。また、再利用区分を、プラスチック処分方法の細分化を働きかけるとともに、事業者の情報の見える化を通じて、高度なりサイクルへの切替えを促進していくことを考えております。

続いて、P42が大規模オフィスビルの3Rアドバイザーでございます。施策強化の方向性について述べさせていただきます。

こちらはWEB上で自己診断ツールやオンライン相談窓口を設置いたしまして、取組強化、相談をさらに広げるとともに、各事業者の自らのごみの実績を経年で確認できるようにするなど、自主的な取組を促進することや、再掲となりますが、再利用区分の細分化による見える化により高度化の切り替えを促進していきたいと思っております。

現状、課題にも簡単に触れますが、これまで都としましては、この3Rアドバイザー事業を通しまして、排出量や再生利用量等をベンチマーク化したり、年間100件をめぐりに、現場を立ち入ったところがございますが、やはり対象が1万件ほどございますので、そういったところの課題も残っております。

次に、P43が都の率先行動でございます。

こちらについても、現状におきましては御覧のとおり、BtoB、マテリアルリサイクルを都庁舎におきましては、実施済みでございますが、また、都主催のイベントではリユース容器の使用を促進しております。

施策を巡る課題といたしましては、先ほどの運搬と同様、採算が取れないというところ、また、自販機横のBtoBにつきましては、トレーサビリティが必要というところもございまして、まだ都庁舎外では、取組が進んでいないところもございます。

施策強化の方向性といたしまして、都の出先事業所でも取組を展開していくことを考えております。自販機の横にありますリサイクルボックスのBtoBを、グリーン購入ガイドの水準1として、調達の義務的要件に位置付けるなど、複数の出先事業所をまとめた回収ルートの構築を検討するなど、全庁的な展開を考えていきたいと思っております。また、こういった取組を、都だけで終わらせるのではなく、当然、民間事業者への展開が必要になってきますので、都のこういった取組を広く情報発信いたしまして、民間事業者の自主的な取組の促進につなげていきたいと考えております。

P 4 4 につきましては、ターゲットが一廃から産廃プラに、赤枠のところが変わります。P 4 5 にて産廃プラの水平リサイクルの見える化について御説明いたします。

都の焼却削減の目標は、事業系では大規模オフィスビルを対象としておりますが、その他事業所や、次に取り扱う建設廃棄物にしても、一体的な取組が必要となっております。現状、サーキュラー・エコノミー移行の機運を受けまして、排出事業者の水平リサイクルへの移行ニーズは徐々に高まりつつあります。しかし、処理業者にとっては設備、技術、コスト面の問題に加えまして、水平リサイクルの取組メリットの実感が不足していること。また、排出事業者にとって、誰に引き渡せば水平リサイクルにつながるのか、産廃プラの汚れ等の条件について情報が不足しているのが課題となっております。

施策強化の方向性としていたしましては、水平リサイクルの事業者の評価や動静脈連携の促進によるメリット強化、また、DX等を通じた優良事業者の情報、取組の見える化などをすることで、産廃をめぐる取組全体の高度化を図ることを考えております。

次のターゲットとしては建廃になります。

P 4 7 は、建設廃棄物プラスチックの3R対策です。

建設リサイクル法では、産プラスチックの特定建設資材には該当せず、再資源化が義務付けられておりません。解体時には、産プラスチックは多種多様なものが発生いたしまして、また、工事工程ごとに発生することもあり、汚れやほこり、複合物など、リサイクルを阻害する要因もございます。一方、一部大手ゼネコン等では、分別の取組も始まりつつありますが、本格的な導入には至っていないのが現状でございます。

課題については、混合廃棄物として排出されるなど、現場の分別収集を効率的に実施するノウハウが不足していること。また、再資源化の義務付けもないことを背景に、特に工期が限られる中で、工事発注者や現場においても、産プラスチック分別収集に取り組む時間や人手が足りないことや、資源化に取り組む意義の浸透がまだ十分でないことが課題となっております。

施策強化の方向性としていたしましては、分別収集についての技術的な助言を行うコーディネーターを派遣し、優良なリサイクル事例を創出することや、工事関係者や現場の技術者を対象に動画等を活用して、プラスチック3Rに向けた啓発を強化していくことなどを考えております。

以上で個別施策の振り返り、施策強化の方向性について御説明を終わります。

皆様の御審議をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○田崎部会長 それでは、委員からの意見をお聞きしたいと思います。まずは森委員、村上委員、お願いいたします。

○森委員 御説明ありがとうございます。

改めてですけれども、今回、プラスチック対策強化の方向性として、2Rの推進と水平リサイクルという二つのキーワードが並んでいるわけですが、当然2R推進のほうが優先度は高いですねという確認です。水平リサイクルは、もちろんリサイクルの中ではマシなほうとは思いますが、水平リサイクルをすること自体にも、それなりのエネルギーがかかることを考えると、やはり打ち出すべきは、プラスチックの問題は量を減らすことが一番重要だと理解しています。その辺りのメッセージが、多分、都の関係者の方はよく御理解いただいた上で、この資料を作られているのは分かっているので

すが、誤ったメッセージとして伝わらないだろうかという心配があつて、あくまでも、減らすのだということを確認に伝わるようにすべきかと思ひました。そうしたときに、P43で、都の率先行動がボトルt o ボトルなのかなという気がしてゐまして、まずは都庁の本庁舎内で、ボトルを使う人を減らすということを取り組むべきで、マイボトルの持参率を増やす等、そちらのほうが重要な率先行動なのではないかなと。もちろん、ボトルt o ボトルの取組を増やすということも重要だとは思ひのですけれども、これだけを率先行動というのは、ちょっと違ひではないかという気がしました。もう少し補足等、説明いただければと思ひます。

私からは以上です。

○田崎部会長 続いて、村上委員お願いいたします。その後、大石委員お願いいたします。

○村上委員 どうもありがとうございます。

今、森委員がおっしゃつていたマイボトルが先だろうという話、当然だと思ひます。私も同じような感覚は受けたので、書きぶりは気をつけていただいたほうがいいかと思ひます。表に出る資料は、少々危ないかなと思ひました。

コメントですけれども、大規模オフィス云々のところは、まさしくそのとおりで、非常にいいところだと思つており、東京都らしい取組だと思ひるので、ぜひ、やっていただきたいと思ひます。こちら、特にプラに限つた話でお書きいただけていないと読みましたけれども、念のため、プラ以外のものもやっていただけて、先ほどのところでコメントした、都市開発で徹底的にやつてしまつてください、というところともリンクしていると受け止めていただきたい。例えば小電系で言うと、若干の抜け穴になっているのは周知のとおりなので、そういうところも合わせて、リチウムイオン電池の話も出てくるので、何でもかんでもやっちゃいますという新しい大規模オフィスみたいなものが出てきてくれることを非常に期待しております。ぜひ、そういう方向に引つ張る中でプラも取れていきますという話につなげていただけないかなと思ひました、というのが一つです。

もう一つ、最後の建廃のところですが、プラとしてはマスがないこともないというのは、おっしゃるとおりだという認識ですが、他方で、建廃全体の中におけるプラはそんなに大きくないので、やはり現場で分けるインセンティブがあるかと言われると、かなり厳しい。ゼネコン等がトライアルをされていること自体は理解していますが、先ほどの話をお伺ひしていても、結構きついだらうと思ひるので、本当にやるのであれば、もう少し強めの策を打つべき。それが東京都の仕事なのか、国の仕事なのかは、やや怪しいところではあり、また、大分、長い目の話になってしまいますけれども、建てるところで、気をつけて使つてくださいよという話を発信しておいたほうが、長い目で見れば役に立つのかなと。今のところ、プラスチックを分けようという思想で建物を設計されていないと思ひるので、その辺も合わせて、気が遠くなるぐらい効果が発現するのが先の話になってしまいますが、していただけるといいかなと思ひました。

以上、2点です、ありがとうございます。

○田崎部会長 続いて大石委員、お願いいたします。

○大石委員 大石です。簡単に一点だけ。

2Rが先だということで、先ほど東京水の話がありましたけれども、コロナ前は、東京都も東京水について盛んに周知し、皆さんマイボトルを持っていきましょう、という

コマーシャルも結構流れていたと思うのですが、最近、給水場自体をあまり見なくなっているというのが気が付いた点です。マイボトルを持っていくことを推奨することが、ペットボトルの削減にはまず必要だと思いました。

それから、ペットボトルの廃棄について、先ほどの議論の中でも、家庭用のものであれば、蓋を取って分別して出してあるということでしたが、オフィスの中や駅などでは一体として出さないと、キャップだけを出す場所がないということが現実としてあるわけです。もしかしたら、ちょっと手間はかかるけれども、キャップだけは持ち帰って、収集箱の中に入れるのは本体だけにしてください、ということでもいいのではないかと、と思いました。そうやって、きちんと分別することの必要性も、今後は、オフィスもそうですし、社会的に通知していくとよいのでは、と思いました。これはコメントです。

以上です。

○田崎部会長 では、3委員からいただいた意見について、事務局からお返事いただければと思います。

○荒井資源循環計画担当課長 森委員、村上委員、大石委員、御意見ありがとうございます。皆さんのおっしゃるとおり、まず、水平リサイクルの前に2Rでございます。プラスチック削減プログラムにも、考え方を記載してございまして、あくまで2Rを基調とした社会をまず目指し、その上で、ごみで出てきたプラスチックについては水平リサイクルしていく、カーボン・クローズド・サイクルを目指しているところでございます。先ほど都の率先行動について、定量的なところで出せるB to Bや、オフィスプラだけ記載しておりました。実際には都庁率先行動計画というもので、マイボトルの促進や、レジ袋等々、容器包装については辞退するというような取組もやっておりますので、それは、計画を作成する段階で、しっかりと盛り込んでいきたいと考えております。

次に、村上委員の3Rアドバイザーについて。こちら、御承知のとおり、プラだけを目的としたものだけではなく、紙ごみや生ごみ等、いわゆるオフィスビルで出てくる全般のごみを対象にしたものになっております。こちらはプラスチック対策強化の方向性ということで、プラに特化した形で記載しておりますが、この事業につきましては、全般的な大規模オフィスビルに向けた3Rに関するところでございますので、そういった書きぶりにつきましては、計画にしっかり反映していきたいと思っております。

また、大石委員からいただいた、オフィスビルでのペットボトルの出し方、キャップを外す、外さない等につきましては、都庁舎ではキャップも外して、外したものはリアルリサイクルに回す形でしております。どういう分別があるか、そういった事例を普及啓発いたしまして、消費者側の行動変容につなげたい。キャップをつけて出しても実際困らない場所なのか、または、つけずにしっかり分別して、3分別して出すほうがいいか、そういったところ、分かりやすい啓発もかけていきたいと思っております。

貴重な御意見を賜りまして、誠にありがとうございました。

○東川産業廃棄物対策課長 産業廃棄物対策課長の東川でございます。

村上委員におかれては、先ほどに続き、御質問ありがとうございます。

建設廃棄物に関する廃プラの話でございます。

委員のお話のとおり、なかなかインセンティブが準備できない分野ではございます。そのような中、東京都の取組としましてサーキュラー・エコノミー、廃プラも含めて、

こういったことに取り組む、実践する意義や効果につきまして、排出事業者向けの研修動画を作成するなど、先ほども申しましたような、DX化を通じて進めていくことを考えております。村上委員のおっしゃられるとおり、なかなか効果としては小さく、長い目が必要なものかもしれませんが、こういったことに取り組む事業者が市場の獲得や、お客様との関係強化等、SDGsに取り組む事業者として発信できる、こういったメリット等を色々と動画で発信しておるところでございます。

委員からいただいた御意見を踏まえまして、また今後の施策の検討に資してまいります。どうもありがとうございました。

○福安計画課長 大石委員、ありがとうございます。水道局の取組、東京水を行っているところもあり、熱中症対策の観点もあるのですが、東京都内だと、ドリンキングステーションというものを、都内900か所ぐらい設けていて、水道局で、マップでPRしているところも実はあります。マイボトルで水をくんでくださいというPRをやっているのですが、十分認知されていないところもあるかと思えます。そういった観点、プラスチック削減の観点と熱中症対策と、双方に効果のある取組ということもしっかりPRしてまいりたいと思っております。御指摘ありがとうございます。

○田崎部会長 ありがとうございます。

今の点は、今日の前半の他部局との連携というところにも非常に関わるところなので、上手に進めていただければと思います。

続いて、森本委員、岡山委員、粟生木委員の順番でお願いいたします。

○森本委員 森本です。どうもよろしくお願いいたします。

プラスチック問題、東京都だと、一廃と産廃、両方合わせると大体100万トン近く出ている、そのうち産廃が30万トンで、そのうち大規模オフィスビルが大体6万トンということだと思います。その6万トンにターゲットを当て、リサイクルのベストプラクティスをやろうという戦略、それはすごくいいのではないかなと思います。その上で、P41の大規模オフィスビル向けの3Rアドバイザー制度なのですが、実は、今、再生プラに対する需要が高まっています。一般廃棄物で分別したプラスチックを何とか高度化処理して利用しようとしているけれども、なかなかそれは厳しいとなると、例えば大規模オフィスビルから比較的品質の安定したものが出てくると、これは結構、需要があるのかなと思うのです。そうしますと、せめて大規模オフィスビルについて、どういうものがどれだけ出ているのかというのが見える化していると、再生プラスチックを利用する人からすると非常に重要な情報だと思います。全体としてDXによる情報の見える化をされるというのは、もちろん承知してはいるのですが、この大規模オフィスビルに関して言うと、もっと見える化をすることを義務付けるぐらいの強さでやっていただくと、今度は、放っておいても、ユーザーがいますので、自走していくのではないかと考えているものですから、その辺の見える化をぜひお願いしたいと思えます。

以上であります。

○田崎部会長 ありがとうございます。続いて岡山委員、お願いいたします。

○岡山委員 ありがとうございます。

私からは、P41の大規模事業所からの弁当がらなどについて、2点ほど提案させていただきたいのです。本学は小さい大学ですが、ごみ箱ステーションが60か所

以上あります。そちらの中の、もともと不燃ごみのごみ箱だったものが、おそらく東京都の御指導の下にプラスチックに全て変更されており、その例示として、弁当がら、ストローなどと書かれています。ただ、現在、大学生がほぼ全員持っていますモバイルバッテリーやワイヤレスイヤホン、ハンディファンなどを大学で壊れたときにどこで捨てるか聞くと、皆さん考えた上で、やはり外がわがプラスチックなので、プラスチックに捨てる、そこしかないとなってしまっており、いつぞやの年末に不燃ごみ施設が火災を起こしたことは当然なのだろうなと思っています。この事態を受けて、二つ対策として考えていることがあります。一つは、ここでは直接的には関係ないのですが、リチウムイオンバッテリーが入っているであろう小型電子機器については、いかなる事業所であっても、事業所で捨てないで、持ち帰ってほしいと通達を出すということ。二つ目は、そもそも弁当がらが大量に出るのですけれども、こちらについては、抜本的にリユースを考えるのであれば、例えば紙箱への代替のようなことをしていただかないと、もう減らないのだろうと思っているのです。しかも、全て汚れていますから、質の悪いごみとして捨てられることになっています。2Rの中でもここは代替ということも一つ、事業者のコンビニなどに働きかけがあってもいいのかなと思っています。

一つ追加なのですが、本学の60個のごみステーションの中には、ペットボトルのごみ箱も当然あるのですが、その上に、全て100均で買ってきたかごに、ペットキャップという表示をつけて設置をしたのです。それをやるだけでも、消費者はかなりの人がそこにキャップだけ外してくれるので、キャップを外させる行動変容が起こりますし、それによって、飲み残しがすごく減りました。以上は話題提供だけです。

以上です。

○田崎部会長 ありがとうございます。続いて栗生木委員、お願いいたします。

○栗生木委員 ありがとうございます。

私からは、オフィス系、建廃もそうですけれども、出てくるものは、やはり分別なり、選別が難しいということかと思えます。全体として、2Rでそもそも出さないように気をつける、オフィスビルであればオフィスプラ製品をより分別・選別しやすいデザインに変えてもらうことをやっていただくのは前提として、最終的に出た排出物の選別機器の開発の支援を中長期的に見てもいいかなと思います。選別機器、特に国産のものは少ないと言われているので、そういった選別機器の開発を都内の事業者がしていただくということであれば、都内の循環ビジネスの拡大という点でもよいのかと感じました。

以上です。

○田崎部会長 ありがとうございます。

それでは、今3委員からいただいた意見、指摘について御回答いただければと思います。

○荒井資源循環計画担当課長 森本委員、岡山委員、栗生木委員、ありがとうございます。

まず、森本委員の大規模オフィスビルのところ、こういったものが出されているかというところ、区市の再利用計画書制度をしっかりと、こういったものをどれぐらい出しているかということのを再分析に持って行って、それをしっかりとPRしていくことも必要かなということで、しっかりと対応していきたいと思っております。

また、そういったものが現在、残念ながら区市の再利用計画書制度では、マテリアルリサイクルへ持っていかなくても、ケミカルに持っていかなくても、サーマルでも、再利用とい

う区分になっております。どうか区市に働きかけて細分化、それによって見える化というところも通じて、自主的な持続可能なサーキュラーオフィス等を押し広げていきたいと思ひますし、そういった優良事例の公表等、進めていきたいと思ひております。

岡山委員から、弁当がらについて、紙への転換等につきましては次の第2回のプラスチックの集中審議の中で触れさせていただきたいと思ひております。ペットボトルからブリックパックへの転換の先進的な事例、社会実装化事業等ございますので、その中で触れていきたいと思ひております。これは、事業系だけではなく、家庭系にかかることもございますので、そちらで御議論させていただきたいと思ひております。

また、ペットボトルのキャップを外すこと、かごを置いたら行動変容につながる点、とてもいいところかと思ひますし、先ほども申し上げましたけれども、やはりペットボトルで飲み残されてしまうと、水平リサイクルができなくなってくるので、飲み残し削減という中でも、優良事例という形で、うまく広めていきたいと思ひております。

また、粟生木委員から、どうしても出てきてしまったプラについて、どのような処理先で高度化していくかというところ、都内でもプラの高度化選別等につきましては、国の補助も出ておりますので、都もその補助に関して、また後押しするようなところもございます。処理先、いわゆる出す側からも変えていく、処理側からも受皿をつくっていく、それは重要な観点かと思ひますので、そういった点も踏まえて、施策に反映させていきたいと思ひております。

貴重な御意見ありがとうございました。

- 福安計画課長 岡山委員、リチウムイオン電池の対策について、事業所での取組、御指摘いただいたとおりに思ひます。家庭ではある程度しっかり分別しているのに、事業所の中ではおざなりになってしまうという傾向が、これまで見られたかと思ひます。特に不燃ごみ、もしくは、可燃ごみにもあるかもしれませんが、ハンディファン等、プラスチック製品にリチウムイオン内臓製品が混入すると火災事故の要因となるというところ、非常に大きな社会問題となっております。そんな中で、まず排出元からしっかりと分別して出すというところ、東京商工会議所様、本日上林委員に御出席いただいてございますけれども、連携いたしまして、リチウムイオン電池混ぜて捨てちゃダメプロジェクトということで、積極的な普及啓発をさせていただいているところではありますけれども、やはり事業所の中でのそういった分別ルール、どのように捨てるかについては、しっかりと周知していくという取組を進めてまいりたいと思ひております。

また、粟生木委員、ありがとうございました。やはりオフィスの中では、まず2R、しっかり減らした上で、出たごみは分別することが基本にはなりますけれども、もちろん混ざってしまう異物等につきましては、選別ラインで除去するところは出てくるかと思ひます。御指摘のとおり、高度選別する仕組み、最近はAIの技術も発達しておりますので、AI選別の技術等も出てきているかと思ひます。国内外の企業、様々な開発が行われていると思ひますけれども、そういった動向も注視して、普及していく、そういったところへの支援についても引き続き進めてまいりたいと思ひております。

御意見ありがとうございました。

- 田崎部会長 ありがとうございます。

事務局からお返事がありました。委員の方々、何か意見ありますでしょうか。

色々な貴重なご意見をいただいたので、さらにブラッシュアップして、事業系の対策の計画が立てられるかと思っているところです。

私自身、やはり東京らしい大規模オフィスビルというところでは、率先的な取組を見せていただければと思っておりますけれども、私自身が大規模オフィスというところに詳しくはないのですが、サーキュラー・エコノミーの時代といいますと、やはり大きく視点を変えてというようなことと言いますと、海外での大都市でどのようなことをやっているのだというようなところも、参考になるところがあるのではないかと。2Rという意味でも、3Rという意味でも、あるかと思いますので、そういったところも意識しながらしっかりと計画づくりをしていただければと思います。

それから建廃の、村上委員から御指摘のあったところですが、やはりインセンティブがあまりないというのは、おっしゃるとおりだと思います。海外で、こういったところでリサイクルをしている、リサイクルといってもリユースをしているところは、工期をあらかじめ何日取りなさい。その中でしっかりリユースをしましょうというところが欧州の方であるのですけれども、これは、どちらかといえば資源化というより、有害物質が入っているところの、アスベスト等のチェックをするため、そういう期間を設けるといところが強いと私は認識しております。資源のために工期を延ばすというのは、なかなか主張が難しいとは思っているので、有害性の観点から工期を延ばせるというような、公共施策、国の仕事が大きいとは思っておりますけれども、そういったところの方向性も含めて、インセンティブに限界があるということも踏まえて、少しずつ何か検討していただければと思っております。計画に入れろというわけではないのですけれども、他国の状況もしっかり把握したほうがよいかと思っております。

以上をもちまして、資料4の議論を終わりにしたいと思います。

次回の集中審議が、プラスチックの家庭系その他になりますので、また皆様から引き続き御意見をいただければと思います。

それでは、最後となる議事の3番としまして、今後のスケジュール、それから今日の委員の人数について、少し確認をさせていただければと思います。

事務局からお願いいたします。

○福安計画課長 田崎部会長、ありがとうございました。

今後のスケジュールでございます。

7月下旬に計画部会第6回を予定してございます。審議の内容は記載のとおりでございます。10月頃の間接まとめの取りまとめに向けまして、引き続き御審議のほど、よろしくお願いいたします。事務局からの説明は以上でございます。

○田崎部会長 今後のスケジュールについて、皆様、何か質問等ございますでしょうか。

以上をもちまして、本日の議事が終了しましたので、進行を事務局に返したいと思います。

○福安計画課長 田崎部会長ありがとうございました。

東京都廃棄物審議会計画部会第5回、閉会させていただきます。

本日は、誠にありがとうございました。

(午前 11時58分 閉会)